

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社フォーバルテレコム
【英訳名】	FORVAL TELECOM, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷井 剛
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町三丁目26番地
【電話番号】	03(3233)1301
【事務連絡者氏名】	取締役 山本 忠幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期連結 累計期間	第21期 第2四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	5,961,727	6,649,603	12,385,375
経常利益 (千円)	284,478	351,653	567,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	156,045	223,638	305,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	156,754	224,593	306,635
純資産額 (千円)	1,815,468	1,939,544	1,848,497
総資産額 (千円)	4,784,233	6,304,462	5,592,092
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	9.35	13.40	18.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	30.6	32.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	89,347	155,179	154,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	316,892	76,934	258,463
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	293,571	409,087	140,253
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,007,047	1,035,176	858,203

回次	第20期 第2四半期連結 会計期間	第21期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.96	6.80

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による成長戦略や質的・量的金融緩和の継続を背景に企業収益の向上・雇用情勢の改善など緩やかな回復基調が見られるものの、中国経済の減速やヨーロッパにおける難民問題などの不安要素があり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの中核的な事業領域である情報通信分野では、移動系超高速ブロードバンド接続サービスの契約数が急拡大し、ビジネスにおける効果的な活用や急増したデータ量への対応・セキュリティが課題となっております。

このような環境の下で、当社グループは、中小法人向けのサービスである法人向けVoIPサービス、おとくライン、FMC（Fixed Mobile Convergence）サービス、個人向けのインターネットサービス等の「IP&Mobileソリューション」と位置付ける利便性の高いサービスの拡販を中心に提供しております。

具体的には、当社及び当社連結子会社である㈱FISソリューションズにおいては、法人を対象とした光ファイバー対応IP電話「FTフォン（スマートひかり）」、「おとくライン」及びスマートフォンを利用したFMCサービス「ツーウェイスマート」を中心に、個人向けのインターネットサービス、情報通信機器販売等を提供しております。

当社連結子会社である㈱トライ・エックス及びタクトシステム㈱においては、当社サービスの利用顧客からのニーズが強い「ドキュメント・ソリューション」を提供しており、上流工程から最終工程まで一貫したサービスの提供が可能となっております。

また、当社及び当社連結子会社である㈱保険ステーションにおいては、当社サービスを利用している顧客へ「経営支援コンサルティング」を提供しております。

これらにより、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高が66億49百万円（前年同四半期比11.5%増）、営業利益が3億28百万円（前年同四半期比9.8%増）、経常利益が3億51百万円（前年同四半期比23.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億23百万円（前年同四半期比43.3%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### IP & Mobileソリューション事業

「IP & Mobileソリューション事業」では、VoIPサービス、モバイルサービス等の情報通信サービス全般を提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても、新サービスに伴う売上高の増加とそのサービスに伴う先行するコストの増加により、売上高は44億47百万円（前年同四半期比7.2%増）、セグメント利益は37百万円（前年同四半期比60.3%減）となりました。

#### ドキュメント・ソリューション事業

「ドキュメント・ソリューション事業」では、印刷及び商業印刷物の企画・制作等を行っております。当第2四半期連結累計期間におきましても堅調に推移しており、売上高は9億48百万円（前年同四半期比22.3%増）、セグメント利益は1億66百万円（前年同四半期比115.7%増）となりました。

#### コンサルティング事業

「コンサルティング事業」では、経営支援コンサルティング、保険サービス及びセキュリティサービス等を提供しております。当第2四半期連結累計期間におきましても堅調に推移しており、売上高は12億53百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益は1億32百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、10億35百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果使用した資金は、1億55百万円（前年同四半期は89百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3億50百万円、未収入金の増加額1億83百万円、前払費用の増加額2億74百万円及び長期前払費用の増加額1億65百万円等によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（前年同四半期は3億16百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円及び無形固定資産の取得による支出44百万円等によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果獲得した資金は、4億9百万円（前年同四半期は2億93百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額6億94百万円、長期借入金の返済による支出1億33百万円及び配当金の支払額1億33百万円等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,693,200	16,693,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	16,693,200	16,693,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	16,693,200	-	542,354	-	42,353

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フォーバル	東京都渋谷区神宮前5丁目52-2	12,584,200	75.39
谷井 剛	東京都西東京市	145,700	0.87
橋本 正	富山県高岡市	136,600	0.82
関根 芳喜	埼玉県新座市	83,000	0.50
株式会社原一平商会	東京都港区西麻布4丁目12-13	74,000	0.44
浅田 康治	大阪府堺市	50,800	0.30
菅原 泰男	東京都港区	50,000	0.30
吉田 浩司	東京都品川区	42,600	0.26
畑野 企男	愛知県日進市	40,200	0.24
山本 忠幸	東京都杉並区	40,000	0.24
計	-	13,247,100	79.36

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,692,000	166,920	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	16,693,200		
総株主の議決権		166,920	

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	858,203	1,035,176
受取手形及び売掛金	1,926,489	1,883,811
商品及び製品	34,956	132,863
仕掛品	64,020	46,246
原材料及び貯蔵品	28,536	32,009
前払費用	654,131	809,776
未収入金	492,163	675,635
その他	207,251	217,307
貸倒引当金	13,746	15,639
流動資産合計	4,252,006	4,817,187
固定資産		
有形固定資産	142,880	130,209
無形固定資産		
のれん	51,669	41,608
その他	126,962	142,640
無形固定資産合計	178,631	184,249
投資その他の資産		
長期前払費用	803,627	969,230
その他	259,477	259,705
貸倒引当金	44,529	56,118
投資その他の資産合計	1,018,574	1,172,816
固定資産合計	1,340,086	1,487,275
資産合計	5,592,092	6,304,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,296,221	1,232,232
短期借入金	566,350	1,227,017
未払金	1,059,325	1,021,589
未払法人税等	73,542	114,716
賞与引当金	80,245	98,862
役員賞与引当金	51,750	31,069
その他	383,434	507,152
流動負債合計	3,510,869	4,232,640
固定負債		
長期借入金	100,000	-
退職給付に係る負債	113,832	122,286
その他	18,893	9,990
固定負債合計	232,726	132,276
負債合計	3,743,595	4,364,917

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	542,354	542,354
資本剰余金	42,353	42,353
利益剰余金	1,252,441	1,342,534
株主資本合計	1,837,149	1,927,242
非支配株主持分	11,347	12,302
純資産合計	1,848,497	1,939,544
負債純資産合計	5,592,092	6,304,462

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
売上高	5,961,727	6,649,603
売上原価	4,491,606	4,617,582
売上総利益	1,470,120	2,032,021
販売費及び一般管理費	1,171,028	1,703,613
営業利益	299,091	328,407
営業外収益		
受取利息	163	105
違約金収入	10,354	27,772
その他	4,446	5,152
営業外収益合計	14,964	33,030
営業外費用		
支払利息	6,558	6,999
持分法による投資損失	22,161	1,219
その他	857	1,564
営業外費用合計	29,577	9,784
経常利益	284,478	351,653
特別利益		
固定資産売却益	-	213
持分変動利益	9,728	-
特別利益合計	9,728	213
特別損失		
固定資産売却損	156,278	-
固定資産除却損	639	1,735
減損損失	5,267	-
その他	9,206	-
特別損失合計	171,391	1,735
税金等調整前四半期純利益	122,815	350,131
法人税、住民税及び事業税	26,058	110,939
法人税等調整額	59,997	14,598
法人税等合計	33,939	125,538
四半期純利益	156,754	224,593
非支配株主に帰属する四半期純利益	709	954
親会社株主に帰属する四半期純利益	156,045	223,638

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	156,754	224,593
四半期包括利益	156,754	224,593
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,045	223,638
非支配株主に係る四半期包括利益	709	954

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,815	350,131
減価償却費	54,745	54,648
減損損失	5,267	-
のれん償却額	10,060	10,060
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,957	13,482
賞与引当金の増減額(は減少)	3,982	18,616
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,500	20,680
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	861	8,454
受取利息及び受取配当金	188	125
支払利息	6,558	6,999
違約金収入	10,354	27,772
持分法による投資損益(は益)	22,161	1,219
持分変動損益(は益)	9,728	-
有形固定資産売却損益(は益)	156,278	213
固定資産除却損	639	1,735
売上債権の増減額(は増加)	96,522	30,919
たな卸資産の増減額(は増加)	43,540	83,606
未収入金の増減額(は増加)	32,346	183,481
前払費用の増減額(は増加)	165,003	274,369
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,364	10,231
長期前払費用の増減額(は増加)	118,096	165,602
その他の固定資産の増減額(は増加)	2,187	-
仕入債務の増減額(は減少)	90,875	61,255
未払金の増減額(は減少)	81,588	30,780
その他の流動負債の増減額(は減少)	39,706	151,553
その他の固定負債の増減額(は減少)	3,300	-
その他	1,358	18,585
小計	124,066	228,884
利息及び配当金の受取額	180	125
利息の支払額	6,282	7,107
法人税等の支払額	82,275	69,764
違約金の受取額	53,659	150,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,347	155,179

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	27,299	27,647
有形固定資産の売却による収入	350,000	235
無形固定資産の取得による支出	12,339	44,772
貸付けによる支出	2,500	7,800
貸付金の回収による収入	9,031	3,070
敷金の差入による支出	-	713
敷金の回収による収入	-	691
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>316,892</b>	<b>76,934</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,615	694,665
長期借入金の返済による支出	131,998	133,998
配当金の支払額	133,442	133,670
リース債務の返済による支出	22,515	17,908
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>293,571</b>	<b>409,087</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	-
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>112,657</b>	<b>176,973</b>
現金及び現金同等物の期首残高	894,390	858,203
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>1,007,047</b>	<b>1,035,176</b>

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	80,675千円	88,744千円
給与・賞与	398,850	524,869
賞与引当金繰入額	51,441	79,215
退職給付費用	18,443	16,036
貸倒引当金繰入額	17,086	26,422
委託業務費	90,060	129,983
支払手数料	185,541	362,610

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	1,007,047千円	1,035,176千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,007,047	1,035,176

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月19日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成26年3月31日	平成26年6月20日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	133,545	8	平成27年3月31日	平成27年6月19日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 臨時取締役会	普通株式	116,852	7	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,146,462	775,590	1,032,090	5,954,143	7,583	5,961,727
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,849	4,063	2,991	19,904	-	19,904
計	4,159,311	779,654	1,035,082	5,974,048	7,583	5,981,631
セグメント利益	94,736	77,132	134,848	306,717	3,159	309,876

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	306,717
「その他」の区分の利益	3,159
セグメント間取引消去	724
のれんの償却額	10,060
四半期連結損益計算書の営業利益	299,091

3. 報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「IP&Mobileソリューション事業」セグメントにおいて遊休資産の減損処理を行っております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において5,267千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IP & Mobile ソリューション 事業	ドキュメント・ ソリューション 事業	コンサルティング 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,447,032	948,877	1,253,693	6,649,603	-	6,649,603
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,062	6,922	3,223	23,208	-	23,208
計	4,460,094	955,799	1,256,917	6,672,812	-	6,672,812
セグメント利益	37,621	166,392	132,989	337,003	-	337,003

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、従来、不動産管理事業を含んでおりましたが、前連結会計年度中に不動産管理事業の対象物件を売却したため、当第2四半期連結累計期間において該当する事業はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	337,003
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	1,464
のれんの償却額	10,060
四半期連結損益計算書の営業利益	328,407

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円35銭	13円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	156,045	223,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	156,045	223,638
普通株式の期中平均株式数(株)	16,693,200	16,693,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成27年11月11日開催の臨時取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....116,852千円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....7円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年12月10日
- (注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

株式会社フォーバルテレコム

取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 須永 真樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フォーバルテレコムの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フォーバルテレコム及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。